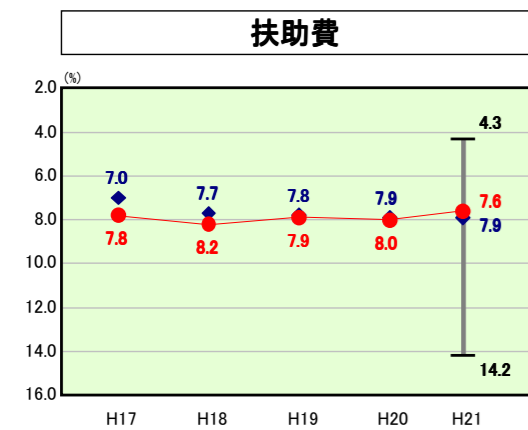
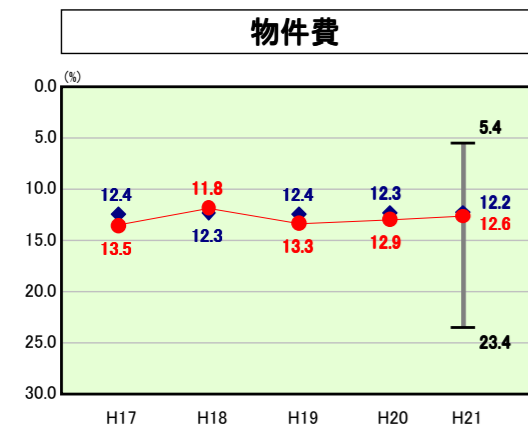
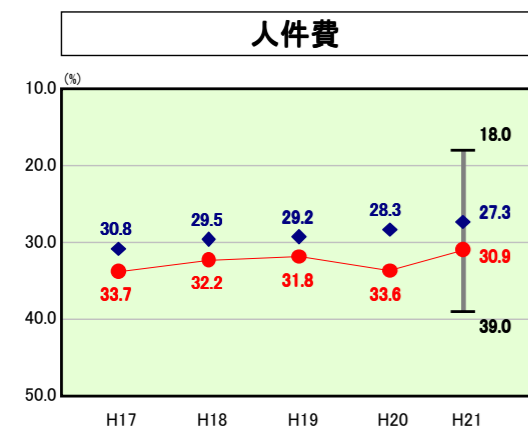
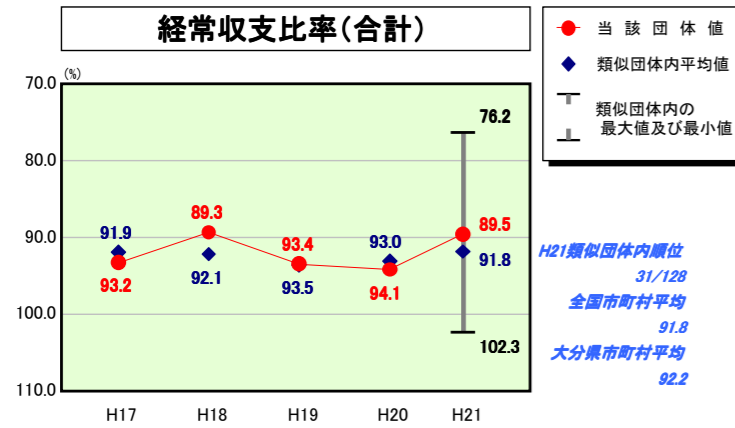
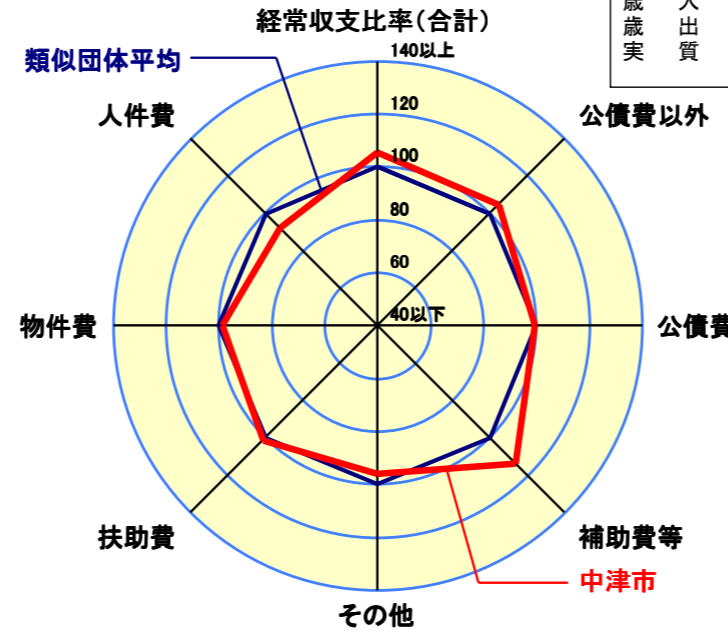


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

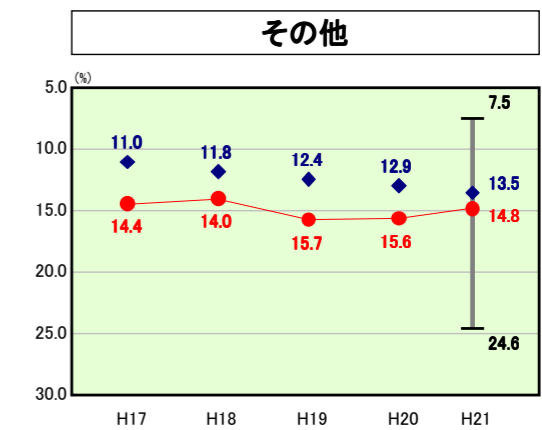
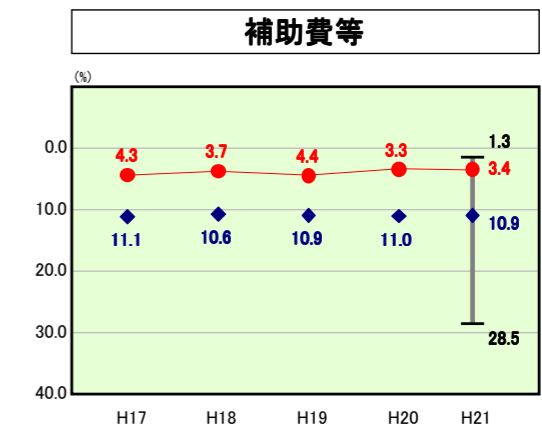
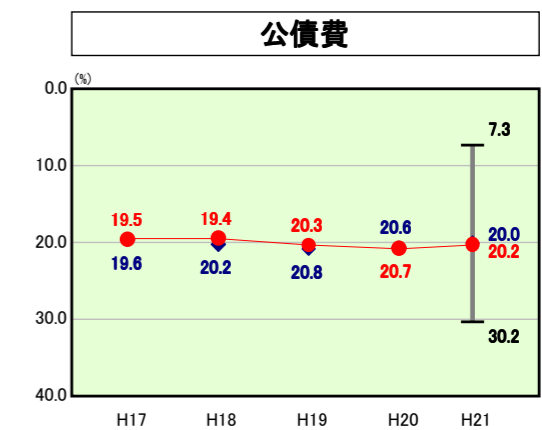
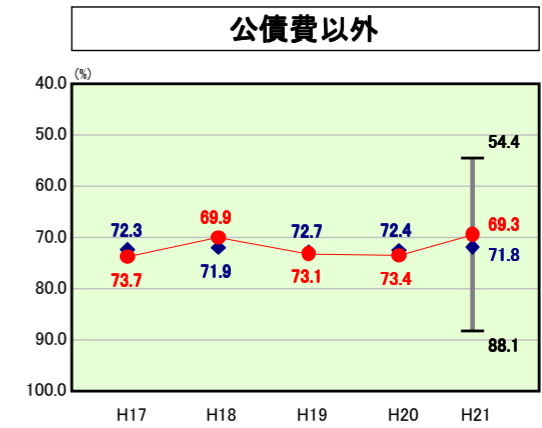
経常収支比率の分析



人口	85,324人(H22.3.31現在)
面積	491.15 km ²
標準財政規模	22,827,216千円
歳入総額	42,355,043千円
歳出総額	40,762,907千円
実質収支	697,898千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
平成17年3月1日合併による職員数の増加、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により、経常収支比率における人件費分が類似団体の中で高い状況にある。今後も、行財政改革により、職員数の削減と特別職の報酬や職員の給与をカットする等、人件費の削減に努める。

【物件費】
行財政改革により、事務事業の見直しを行ったため、経常収支比率における物件費分が前年度比較では下がっているが、依然として類似団体の中で高い状況にある。今後も、行財政改革により、事務事業の見直しを行い、物件費の削減に努める。

【扶助費】
生活保護、障害者施策等の経費が決算額における前年度比較で増額している。類似団体の中では扶助費分の比率が低いが、今後も経費の増額が見込まれることから、公的扶助のあり方の見直し等により、扶助費の抑制に努める。

【補助費等】
病院事業会計補助金が前年度比較で増額となるも、行財政改革により、市単独補助金の見直しを行ったため、経常収支比率における補助費等分が類似団体の中では低い状況にある。今後も、補助費等の適正化を行い、更なる削減に努める。

【公債費】
平成13年度以降の臨時財政対策債及び平成16年度以降の合併特例債等の発行により、地方債の元利償還金が膨らみ、類似団体の中で高い状況にある。公債費のピークは平成24年度と見込んでおり、今後も負担は増加することから、公債費におけるプライマリーバランスに留意し、公債費の適正管理に努める。

【その他】
地域振興基金への積立金、後期高齢者医療繰出金の増額等により、依然として経常収支比率における、その他分が類似団体の中で高い状況にある。今後も、普通会計の負担額の削減等を行い、改善に努める。

【普通建設事業】
国の景気対策に呼応し、地域活性化に向け積極的に事業を推進したため、決算額における前年度比較で23%増加となっている。類似団体との比較では依然として高い状況にある。今後は、国の動向を踏まえつつ、行財政改革に基づく普通建設事業の抑制に努める。